

令和 6 年度
事業報告書

公益財団法人 東京都環境公社
令和 7 年 6 月

目 次

I	令和6年度事業報告（概況）	- 3 -
II	各事業別結果報告	- 7 -
1	環境調査研究事業	- 7 -
2	広報普及等事業	- 12 -
3	地球温暖化防止活動事業	- 16 -
4	自然環境の保全等事業	- 36 -
5	資源の循環利用に関する事業	- 39 -
6	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業	- 43 -
7	公益目的事業の推進に資する事業	- 48 -
III	決算概要	- 49 -
1	貸借対照表の概要	- 49 -
2	正味財産増減の概要	- 50 -
3	事業別収支の合計（経常増減の部）	- 51 -
4	預り基金の一覧	- 52 -
IV	公社の機関	- 54 -
1	理事会	- 54 -
2	評議員会	- 55 -
3	理事・評議員・監事	- 56 -
V	公社の組織	- 57 -
1	組織図	- 57 -
2	職員数	- 58 -
	＜参 考＞公社の事業所等	- 59 -

I 令和6年度事業報告（概況）

公社は、東京都の環境施策の一翼を担う公益法人として、令和3年度に策定した中期計画「2030年に向けた公社アクションプラン」に基づき、ゼロエミッション東京の実現に向けて、様々な環境課題の解決に取り組んできた。

社会情勢が変化し、持続可能な社会の実現に向けた取組の加速が求められる中、公社は、目指す社会像と公社自らがあるべき姿、そしてその実現に向けた事業や取組の今後の方向性を示す「東京都環境公社2030ビジョン」を令和6年6月に策定した。令和6年度の事業運営においては、本ビジョンに基づき、エネルギーの脱炭素化や生物多様性の保全など、都の施策目標に貢献する事業を着実に実施したほか、事業の実効性向上に向けた自律的な取組を推進した。

エネルギーの脱炭素化に向けては、集積する建物など東京が有するポテンシャルの活用と技術進展を踏まえた再生可能エネルギーの導入や、建物の断熱化や設備更新による省エネ対策の深掘りなど、都民・事業者の脱炭素行動を後押しする事業を展開するとともに、助成事業の審査期間の短縮に向けたBPRに取り組み、都民・事業者の利便性向上に繋げた。

持続可能な資源利用に向けては、2Rビジネスや水平リサイクル技術の社会実装などに資する支援を実施するとともに、自治体や事業者など、多様な主体を繋ぐハブとしての機能を発揮し、サーキュラーエコノミーへの移行を推進した。

生物多様性の保全に向けては、保全活動に係る地域団体や自治体など、各主体間の連携促進や情報提供等を行う拠点として、東京都生物多様性推進センターを開設し、保全地域の適切な維持管理やボランティア活動の機会創出に取り組むとともに、貴重な動植物の保全等に資する業務を開始した。

廃棄物の適正処理に向けては、社会基盤を支える事業を安定的に実施するとともに、これまで培ってきた災害廃棄物処理支援のノウハウを基に、災害廃棄物受入に係る支援業務を実施した。

大気環境等の向上に向けては、水質・大気等の改善に関する都民・事業者の取組意識の醸成や行動変容を促進する事業を新たに開始した。

また、東京都の環境施策の実効性を高めるため、環境科学研究所において、生物多様性の保全に資する調査研究などを新たに開始した。

これらの事業に加え、事業の利便性の向上や業務の効率化等に向けて、DX推進方針を策定し、デジタル技術の活用に積極的に取り組むほか、都内の区市町村や各種団体と連携し、都民のエコアクションを後押しする参加型プログラム「TOKYO-ecosteps」などの取組を推進した。

【主な事業及び自主的な取組】

（１）環境調査研究事業

東京都環境科学研究所において、保護上重要な野生生物種の保護策強化に向けた自然環境分野の調査研究や、フロン類の大気中濃度把握に関する技術支援などを新たに開始した。

また、気候変動適応の促進に向けて、暑さをしのぐために開放された施設であるクーリングシェルター及び TOKYO クールシェアスポットを検索できるマップを公表した。

（２）広報普及等事業

VOC 対策に取り組む機運を醸成する普及啓発や PFOS 対策を後押しする助成事業など、水質・大気等環境の改善に資する事業を新たに 4 事業開始した。

また、埋立処分場見学事業において、申込者の利便性向上及び受付業務の効率化等を図るため、見学受付システムを構築した。

さらに、令和 6 年 3 月から開始した「TOKYO - ecosteps」において、都民の環境配慮行動を後押しする情報発信に向けて、都内の区市町村や各種団体の協力を得て、都内環境イベントや環境学習施設を掲載し、情報の充実を図るとともに、エコプロ 2024 において、XR 技術を活用し、東京の自然を疑似体感できる空間を来場者に提供するなど、利用者の拡大に向けた広報を展開した。

（３）地球温暖化防止活動事業

賃貸住宅における省エネ化及び再エネ導入や次世代型ソーラーセルの社会実装を支援する事業を開始するとともに、令和 7 年度に開始する建築物環境報告書制度の施行に向けて太陽光発電の利活用を推進する事業を拡充して実施するなど、都民・事業者の脱炭素行動を後押しする事業を計 72 事業実施した。

また、デジタル技術を活用し、助成事業の審査業務の迅速化を図るほか、事業所のエネルギー使用状況や省エネ対策を簡易的に診断できるツール「省エネ診断ナビ」を公開するなど、利便性の向上や事業の実効性を高める取組を推進した。

さらに、水素情報館「東京スイソミル」においては、水素エネルギーの利活用に取り組む企業と連携し、イベントの企画や情報発信などの普及啓発を展開したほか、公社自らの脱炭素経営を推進するため、自社保有の当施設において、太陽光発電設備を設置した。

（４）自然環境の保全等事業

東京都生物多様性推進センターを令和 6 年 4 月に開設し、保全地域の維持管理やボランティア人材の確保・育成に係る業務を実施したほか、3 つの保全地域で希少種の生育環境の保全に取り組むなど、生物多様性の保全に資する業務を新たに開始した。

また、保全地域の価値や魅力を広く発信するため、ドローンを活用した保全地域の PR 動画を制作し、オンライン上で公開した。

(5) 資源の循環利用に関する事業

資源の循環利用に取り組む事業者のマッチングなどを展開したほか、サーキュラーエコノミーへの移行推進や産業廃棄物処理業者による DX を活用したサーキュラーエコノミーに資する事業構築等への支援を新たに開始した。

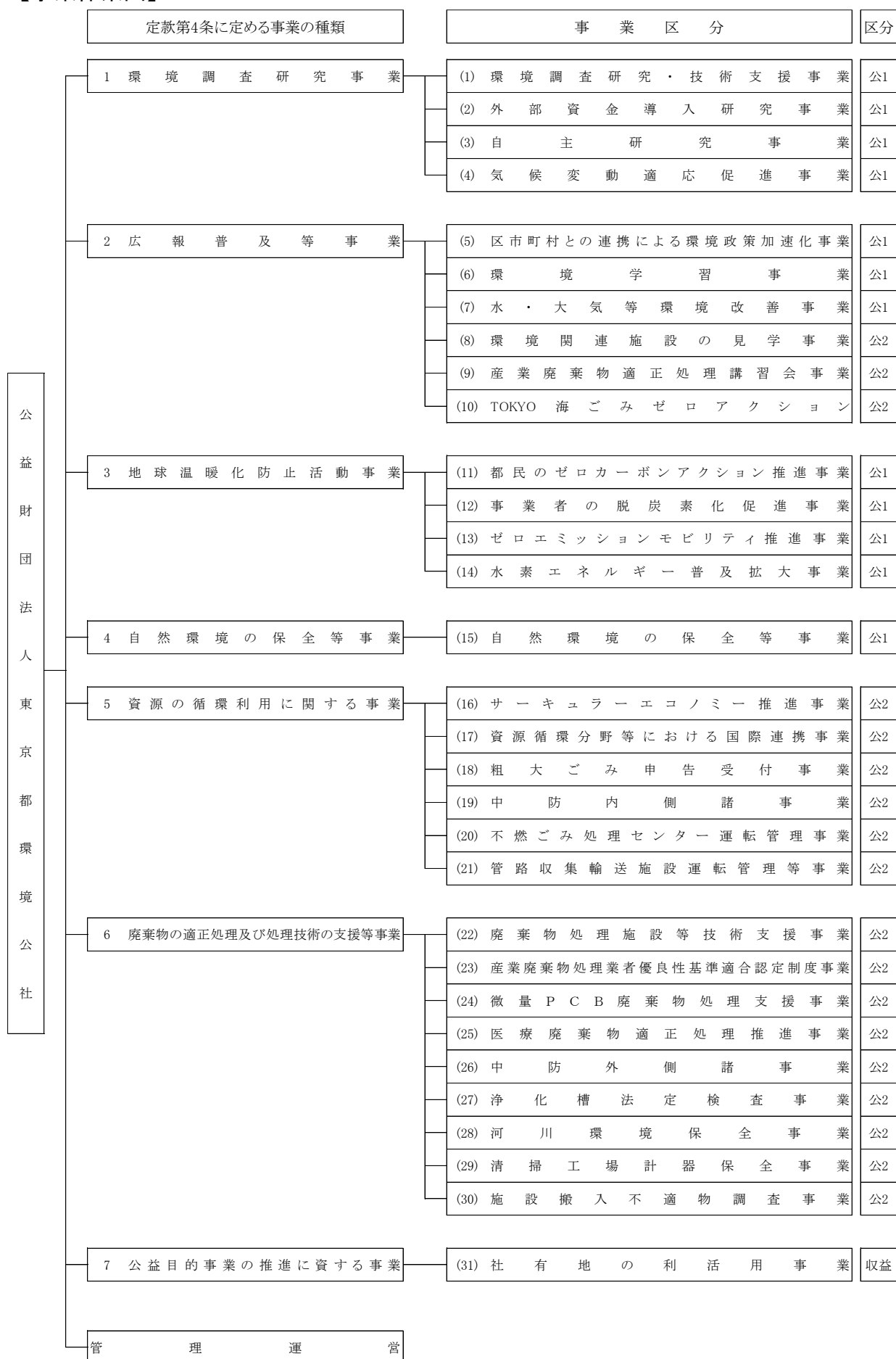
また、サーキュラービジネスの需要者側となる都民の理解や行動変容を後押しするため、大学生や事業者との連携・協働のもと、食品ロスに関する座談会とインタビューを実施し、動画を広く発信した。

(6) 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業

新海面埋立処分場の管理運営や清掃工場計器保全事業など、社会基盤を支える事業を安全かつ安定的に実施するとともに、これまでの災害廃棄物処理支援の経験を活かし、都内清掃工場における災害廃棄物受入に係る支援業務を実施した。

また、ベテランの技術系職員が培ったノウハウの継承・発展に向けて、職員を講師とした研修を実施するなど、人材育成の取組を推進した。

【事業体系図】



Ⅱ 各事業別結果報告

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業（委託元 東京都） 「事業番号(1)」

東京都における大気、水質、ヒートアイランド現象、エネルギー等の研究などを幅広く実施し、研究成果は研究発表会等により広く都民等へ知見の提供を行った。

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究業務等を実施した。

調査研究	期間
都府施設のゼロエミッションビル化に向けた調査研究	令和 5～7 年度
グリーンインフラによる暑熱環境改善効果に関する研究	令和 4～6 年度
複合化された廃プラスチックのリサイクルに関する調査研究	令和 4～6 年度
熱分解 GC/MS によるプラスチックの分析に関する研究	令和 5～7 年度
使い捨てプラスチックの削減による環境負荷低減の検証に関する研究	令和 5～7 年度
東京湾沿岸域における底層環境改善に関する研究	令和 4～8 年度
都内河川における衛生指標細菌の発生源の推定に関する研究	令和 6～8 年度
水素エネルギーの実装化に向けた調査研究	令和 6～8 年度
東京における地下水の実態把握に関する研究	令和 4～6 年度
自動車環境対策の総合的な取組に関する研究	令和 6～8 年度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	令和 5～7 年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	令和 4～6 年度
有害化学物質によるリスク評価及びその危機管理に関する研究	令和 5～7 年度

(包括委託仕様書順)

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等業務を実施した。

環境技術支援等	
自動車排出ガス測定体制の整備	
ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援	
自然由来等土壌の合理的な処理促進に関する技術支援	
分析精度管理等	
	分析の精度管理等
	低沸点炭化水素類の測定及び VOC 簡易測定機による測定結果のクロスチェック
	光化学オキシダント自動測定の精度管理
都及び区市町村の職員への技術支援	
国際環境協力に関する技術支援	
フロン類の大気中濃度把握に関する技術支援	
環境汚染事故発生時等における緊急的対応	

③ 特別研究（保護上重要な野生生物種の保護策強化に向けた調査研究）

保護上重要な野生生物種の効果的な保全策の検討に資する科学的知見を得るため、魚類等の水生生物を対象に環境 DNA 調査等を実施し、同調査の有効性と課題を把握した。

また、スナゴカマツカ等の保全上重要な野生生物種の生息や外来種との置き換わり状況を把握し、これらと過去の分布情報等から生息状況と生息環境の変化を推測した。

（事業期間：令和 6～8 年度）

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関等からの外部資金を導入した研究を促進することにより、研究のレベル向上と研究成果の一層の活用を図った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
件数	14 件	10 件	12 件
金額	—	30,869 千円	50,771 千円

令和 6 年度実績	委託元	実施期間
底質及び底生食物網に着目したシロキサン類の多媒体残留蓄積性評価 (令和 4 年度 科研費取得研究)	埼玉県環境科学 国際センター 〔文部科学省〕	令和 4 年 4 月～令和 7 年 3 月
物質間ネクサスの統合的分析・評価モデルの開発と食品・プラスチックネクサスへの適用 (令和 4 年度 科研費取得研究)	東京大学 〔文部科学省〕	令和 4 年 4 月～令和 7 年 3 月
わが国の脱炭素社会実現に向けた都道府県の脱炭素計画に係る課題の統合的分析 (令和 5 年度 推進費取得研究)	国立環境研究所 〔環境省〕	令和 5 年 4 月～令和 8 年 3 月
連続監視と網羅分析による水質事故の検知・対策手法の開発と流域モニタリングの最適化 (令和 5 年度 推進費取得研究)	国立保健医療科学院 〔環境省〕	令和 5 年 4 月～令和 8 年 3 月
バックグラウンド濃度の把握による VOC 等大気汚染物質予測精度の向上と地域排出源による健康リスク評価の高精度化 (令和 4 年度 推進費取得研究)	環境再生保全機構 〔環境省〕	令和 4 年 4 月～令和 7 年 3 月
外来付着珪藻 <i>Cymbella janischii</i> の国内河川への侵入と生育環境の実態に関する研究	公益財団法人 河川財団 〔河川基金助成事業〕	令和 6 年 4 月～令和 8 年 3 月
沿岸環境・生態系の統合的管理のためのデジタルツインプラットフォームの構築 (令和 6 年度 推進費取得研究)	国立環境研究所 〔環境省〕	令和 6 年 4 月～令和 11 年 3 月
電気自動車の回生ブレーキによる電費影響に関する調査委託	六大都市自動車技術評価 委員会	令和 6 年 11 月～令和 7 年 2 月
POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究	国立環境研究所 〔環境省〕	令和 3 年 4 月～令和 7 年 3 月
水質環境基準健康項目等検討業務に係る農薬モデル調査に関する共同研究	日本エヌ・ユー・エス㈱ 〔環境省〕	令和 3 年 4 月～令和 7 年 2 月

※〔 〕は資金元を示す。

(3) 自主研究事業 「事業番号(3)」

① 萌芽研究・先行的研究

公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図ることを目的として、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な研究等を実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
萌芽研究（重要性が顕在化していない環境テーマについて独創的なアイデアにより知見を集積する研究）	5 件	5 件	1 件
先行的研究（重要性が高いものの、研究受託に至っていない課題について先行的に行う研究）	4 件	4 件	6 件

令和 6 年度実績		実施期間
萌芽研究	食用油加熱時における低級アルデヒドの排出量調査	令和 6 年度
	使用過程車からの酸化エチレンの排出量に関する研究	令和 6 年度
	小型環境計測器を用いたシチュエーション別 PM2.5 モニタリング	令和 6 年度
	都内走行路線バスのエネルギー使用量のエリア別時間別特性の把握	令和 6 年度
	気候変動予測データを用いた都内における将来の WBGT（暑さ指数）の推定	令和 6 年度
先行的研究	実路走行時の窒素化合物の排出量計測及び排出量原単位の算出に関する研究	令和 5～7 年度
	森林保全の地下水涵養に及ぼす影響に関する研究	令和 5～7 年度
	生物多様性に着目した化学物質による生態リスク評価手法の構築	令和 5～7 年度
	外来付着珪藻の繁茂に影響する環境因子に関する研究	令和 6～8 年度

② プロジェクト研究

気候変動の要因や影響を与えるエネルギー、自然、環境リスク分野などの横断的・総合的な調査研究を進め、将来的に東京都の環境施策に貢献していく研究を実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
プロジェクト研究（持続可能かつレジリエントな都市構築に資する気候変動対策に関する研究）	2 件	2 件	3 件

令和 6 年度実績		実施期間
プロジェクト研究	東京都市圏における生態系サービス分布の可視化推進と予測	令和 6～8 年度
	保全地域における緑地の評価に関する研究	令和 6～8 年度

（４）気候変動適応促進事業 「事業番号(4)」

都内における気候変動適応に関する取組を促進するため、気候変動適応法及び東京都気候変動適応計画に基づき、他の研究機関等との連携による知見も含め、気候変動の影響や適応に関する情報の収集、整理、分析等を実施し、東京都と連携して区市町村や都民等に広く情報を発信した。また、気候変動適応の促進に向けて、暑さをしのぐために開放された施設であるクーリングシェルター及び TOKYO クールシェアスポットを検索できるマップを公表した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
研究所ニュース等による活動紹介	年 2 回	年 4 回	4 回
PR イベント	年 4 回	年 6 回	4 回
活動事例紹介セミナー開催	年 1 回	年 1 回	2 回
気候変動対策に繋がる 他の研究機関との連携※	4 件	6 件	5 件

※令和 3～6 年度までの累計

2 広報普及等事業

(1) 区市町村との連携による環境政策加速化事業（東京都補助事業） 「事業番号(5)」

東京都環境基本計画の 2030 年目標達成に向けて、東京全体の環境政策の一層の推進を図るため、東京都と連携し広域的な環境課題に取り組む区市町村等に対し補助を実施した。

(事業期間：令和 6～8 年度)

分野	事業（メニュー）	令和 6 年度実績
将来性ある先進的事業 (補助率 10/10、上限 3,000 万円/事業)	先進性が高く、将来的に都内外の区市町村等へ拡がることが見込まれる有望な事業	3 件
一般的対策事業 (補助率 1/2 (事業により補助限度額あり))	環境課題の解決に向けた計画策定支援事業	22 件
	地域と連携した省エネ・再エネ普及促進事業	22 件
	家庭の省エネ・再エネ促進事業	30 件
	地球温暖化対策報告書制度を活用した中小規模事業所の脱炭素化支援事業	1 件
	自動車利用の抑制推進事業	4 件
	島しょ地域における ZEV 普及促進事業	2 件
	水素エネルギー普及拡大ムーブメント推進事業	1 件
	プラスチックの持続可能な利用推進事業	18 件
	食品ロス・リサイクル対策推進事業	29 件
	廃棄物の 3R 推進事業	31 件
	フロン排出削減対策支援事業	2 件
	熱中症・ヒートアイランド対策推進事業	43 件
	生物多様性保全のための生物基礎情報調査事業	20 件
	希少な野生動植物の保全と外来種対策事業	55 件
	地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全事業	37 件
	生物多様性に配慮・貢献する行動変容促進事業	6 件
	アスベスト飛散防止対策の推進事業	30 件
	環境と健康に優しい低 VOC 塗装等の普及促進事業	3 件
	廃棄物の適正処理推進事業	7 件
	環境学習を通じた環境人材育成事業	8 件

(2) 環境学習事業 「事業番号(6)」

次世代を担う子供たちへの環境教育の充実に向けて、「小学校教員向け環境教育研修会」を実施するとともに、都民が環境を学べる機会を積極的に提供するため、「都民を対象としたテーマ別環境学習講座」を実施した。また、都民が場所と時間を選ばずに学べる機会を充実するため、動画を制作・配信することで、環境に対する都民の理解向上に取り組んだ。

さらに、小学校等と協力し、小学生向け出前授業を実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	5 回	5 回	5 回
都民を対象としたテーマ別環境学習講座	4 回	4 回	4 回
環境学習動画の制作及び配信	2 本	2 本	2 本
小学生向け出前授業	4 回	8 回	8 回

区分	実施日
小学校教員向け環境教育研修会	
1 自然（里山）／里山の豊かな自然を体験	令和 6 年 7 月 26 日
2 自然・水／多摩川”水”の調査隊	令和 6 年 7 月 30 日
3 ごみ／まちをきれいにしよう！	令和 6 年 8 月 1 日
4 温暖化、気候変動／私たちの生活と天気	令和 6 年 8 月 6 日
5 SDGs／いまさら聞けない SDGs 第二弾	令和 6 年 8 月 8 日
都民を対象としたテーマ別環境学習講座	
1 気候変動／高まる熱中症リスクと対策について	令和 6 年 6 月 29 日
2 自然／木に触れよう！木と遊ぼう！都会の森で秋探し	令和 6 年 10 月 27 日
3 資源循環／江戸に学ぶ循環型社会	令和 6 年 12 月 12 日
4 温暖化・エネルギー／知って体感！住まいの断熱と快適な暮らし	令和 7 年 3 月 15 日
環境学習動画の制作及び配信	
1 大気環境／Clear Sky に向けた東京の大気環境の今	東京動画にて公開
2 資源循環／それ、本当にごみ？資源を考えて使おう！持続可能な社会を目指して	

(3) 水・大気等環境改善事業 「事業番号(7)」

① PFOS 等含有泡消火薬剤の転換促進事業（東京都補助事業）

都内の民間事業者等を対象として、PFOS 非含有消火薬剤への交換・撤去に係る費用の一部を助成した。

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績
PFOS 等含有泡消火薬剤の転換	3 件

② Clear Sky 実現に向けた大気環境改善促進事業（東京都補助事業）

PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民の VOC 等対策への自主的な取組の促進により、大気環境改善の機運を醸成するため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行った。

区分	令和 6 年度実績
都民向け啓発イベントの開催	1 回
フォトコンテストの開催	1 回
企業サポーターの取組内容のコンテスト（サポーターアワード）	1 回
出前授業の実施	4 校

③ 液化石油ガス保安に関する普及啓発事業（東京都補助事業）

国が掲げる 2030 年の死亡事故ゼロに向け、安全・安心な社会を実現するため、東京都と東京都 LP ガス協会と連携し、普及啓発を行った。

区分	令和 6 年度実績
事業者向け講習会の実施	2 回
事業者向け啓発動画の作成	1 回

④ フロンガス排出抑止普及啓発事業（東京都補助事業）

身近な製品に充填され利用されている地球温暖化係数の高いフロンについて、その特性を周知し、動画やリーフレット等により都民や事業者の関心を高め、社会全体でフロン対策を推進する機運醸成を行った。

区分	令和 6 年度実績
イベント等でのブース出展	2 回

(4) 環境関連施設の見学事業 「事業番号(8)」

東京都廃棄物埋立処分場の延命化やごみの減量等に向け、都民や小学生を対象とした埋立処分場及び廃棄物処理施設の見学案内業務を実施した。また、申込者の利便性向上及び受付業務の効率化等を図るため、見学受付システムを構築した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
中防埋立処分場見学案内※	1,300 台	1,321 台	1,210 台
スーパーエコタウン事業施設見学会	11 回	11 回	11 回
海と陸からの見学会	10 回	7 回	4 回
清掃工場・埋立処分場見学会	8 回	8 回	8 回
サマースクーリング親子で見学会	20 回	19 回	17 回
その他見学会	3 回	3 回	3 回

※見学バスの乗り入れ台数

(5) 産業廃棄物適正処理講習会事業 「事業番号(9)」

① 産業廃棄物管理責任者講習会

東京都廃棄物条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図ることを目的として、産業廃棄物管理責任者講習会を実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
産業廃棄物管理責任者講習会	4 回	4 回	6 回

② 産業廃棄物処理業者向け講習会（委託元 東京都）

静脈産業の重要な担い手である産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正処理、法令遵守はもとより、環境への配慮等の付加価値を兼ね備えることで持続可能な循環型社会の実現を図ることを目的として、産業廃棄物処理業者向け講習会を実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
産業廃棄物処理業者向け講習会 (動画配信)	1 回×20 週	1 回×20 週	5 回×2 週

③ 産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会

産業廃棄物処理業界の将来を担う人材の育成を図り、産業廃棄物の適正処理の更なる推進を目指して、業界の新入社員を対象に、スタートアップ研修会を実施した。

(6) TOKYO 海ごみゼロアクション（委託元 東京都） 「事業番号(10)」

東京の海に新たなプラスチックごみを流出させないように、東京の海ごみ問題を「見える化」して、都民に広く啓発するとともに、区市町村、NPO 等と連携し、海ごみや河川ごみの清掃活動への参加につなげる「TOKYO 海ごみゼロアクション」を実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
清掃体験プログラム・イベント実施等	4 回	4 回	4 回

3 地球温暖化防止活動事業

(1) 都民のゼロカーボンアクション推進事業 「事業番号(11)」

① 建築物環境報告書制度等に係る総合相談窓口の設置・運営（委託元 東京都）

建築物環境報告書制度や家庭向けの省エネ・再エネ支援制度等について、都民や事業者の理解促進を図り、安定的な制度運用につなげるため、相談を受け付ける電話相談窓口を運営した。

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
相談件数	7,038 件	3,815 件

② 建築物環境報告書制度に係る普及啓発事業（東京都補助事業）

建築物環境報告書制度に係る都民・事業者の理解促進と建築物の脱炭素化に向けた意識醸成を図るため、イベント開催や広告掲載、動画配信など様々なチャネルを活用した、多面的で効果的な広報活動を展開した。

③ 太陽光発電設備アドバイザー支援事業（委託元 東京都）

建築物環境報告書制度の施行に向け、都民・事業者に対し、セミナーの開催や講師派遣等、太陽光発電設備の導入検討、設置、管理運用の各段階を網羅した総合アドバイザー支援を展開した。また、太陽光発電設備の設置を妨げる都市特有の諸課題の解消に資する優れた機能性を有する太陽光発電設備を認定した。

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
PV 専門講師派遣	13 回	10 回
専門相談窓口の設置及び運営（相談件数）	674 件	408 件
PV セミナーの開催	12 回	15 回
優れた機能性を有する太陽光発電システム認定件数	193 件	131 件

④ 太陽エネルギー普及促進事業（東京都補助事業）

都内における太陽エネルギー利用機器の導入拡大を目的として、セミナーやイベントの開催等を行った。

また、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、各建物がどの程度太陽光発電や太陽熱利用システムに適しているかが一目で分かる Web マップ「東京ソーラー屋根台帳」の運営を行った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
事業者向けセミナー等	1 回	2 回	1 回
都民向けセミナー等			
TOKYO 太陽エネルギーフェア	6 回	6 回	6 回

⑤ 家庭の HTT ムーブメント普及促進事業（東京都補助事業）

家庭に対して HTT（電力を④へらす、①つくる、①ためる）の取組の理解促進を図るため、動画の作成やイベント出展など幅広い機会を捉えて PR し、行動変容及びその定着を図った。

⑥ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

脱炭素経営セミナーの開催やイベント出展等を通じて、地球温暖化の現状や具体的な再エネ導入・省エネ事例を紹介し、事業者や都民一人ひとりの活動を促進した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
脱炭素経営セミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展等	6 件	6 件	6 件
講師派遣	14 件※	10 件	9 件

※14 件のうち、有料講師派遣 2 件は自主事業として計画

⑦ 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策（委託元 東京都）

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
省エネマイスター研修	1 件	1 件

⑧ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業（東京都補助事業）

家庭におけるエネルギー消費量の低減を推進するため、都内において東京ゼロエミ住宅を新築する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：令和元年度～令和 6 年 12 月 27 日「助成金の交付は令和 8 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
戸建住宅	7,380 件	5,857 件
集合住宅	1,916 件	887 件
太陽光発電システム	5,635 件	4,734 件
蓄電池システム	3,085 件	2,394 件

⑨ 東京ゼロエミ住宅普及促進事業（東京都補助事業）

省エネ性能の高い住宅の普及を促進するため、東京ゼロエミ住宅の基準及び助成制度を見直し、都内において東京ゼロエミ住宅を新築する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 6 年 10 月 1 日～11 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
戸建住宅	596 件
集合住宅	108 件
太陽光発電システム	575 件
蓄電池システム	370 件

⑩ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業（東京都補助事業）

住宅所有者の太陽光発電システム設置に係る初期費用ゼロの事業の促進及び設置後のサービス利用料の低減を目的として、初期費用ゼロサービスを実施する提供事業者に対し、経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～9 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
太陽光発電システム	119 件	1 件
太陽光発電システム及び蓄電池システム	468 件	12 件

⑪ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（東京都補助事業）

ア 既存住宅における省エネ改修促進事業

既存住宅の断熱性能を向上するため、窓、ドア及び壁、屋根、天井、床等の断熱改修並びに高断熱浴槽の設置等に対する経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～9 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
高断熱窓	3,899 件	2,842 件
高断熱ドア	991 件	787 件
太陽光発電システム	0 件	17 件
断熱材	58 件	4 件
高断熱浴槽	148 件	—
リフォーム瑕疵保険	1 件	—

イ 家庭における太陽光発電導入促進事業

既存住宅及び新築住宅に対して、太陽光発電設備の導入に対し経費の一部を助成した。併せて、太陽光発電設備を導入済みの既存住宅において、パソコン更新に係る経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 4～9 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
太陽光発電システム	13,230 件	2,759 件
架台設置	829 件	94 件
防水工事	335 件	23 件
機能性 PV	4,799 件	962 件
パワーコンディショナ (更新)	388 件	264 件

ウ 家庭における蓄電池導入促進事業

家庭における太陽光発電による電気の自家消費の増大及び非常時のエネルギー自立性の向上を目的として、蓄電池システムの設置に係る経費の一部を助成した。

また、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化に必要な供給力・調整力の供出に貢献する役割を実装するため、アグリゲーションビジネス実装事業の登録アグリゲーターによる遠隔制御型デマンドレスポンス実証への参加に同意する設置者に対し助成額の上乗せを行った。

(事業期間：令和 4～9 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
蓄電池システム	20,115 件	11,563 件
DR 実証参加	826 件	—
太陽光発電システム	4 件	4,226 件

エ 熱と電気の有効利用促進事業

熱を無駄なく有効に利用するため、再生可能エネルギー由来の熱利用機器の設置に係る経費の一部を助成するとともに、既存住宅への省エネ設備としてエコキュートの導入に係る経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 4～9 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
太陽熱利用システム	20 件	26 件
地中熱利用システム	1 件	—
エコキュート等	3,113 件	536 件
太陽光発電システム	0 件	—

オ 戸建住宅における V2H 普及促進事業

太陽光発電による電気の有効利用と家庭における非常時のエネルギー自立性の向上を図るため、都内の戸建住宅に対して、V2H の設置に係る経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 5～9 年度「助成金の交付は令和 10 年度まで」)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
V2H	814 件	195 件

⑫ 自家消費プラン（東京都補助事業）

(事業期間：令和 2～3 年度「助成金の交付は令和 4 年度まで」)

- 令和 3 年度をもって申請受付を終了している。
- 令和 6 年度は、電力使用量等のデータの収集業務を行った。

⑬ 既存マンション省エネ・再エネ促進事業（東京都補助事業）

既存マンションにおいて、省エネ改修や再エネ導入の促進を図るため、補助活用後の概算費用と一定の効果がわかる「省エネ・再エネ検討計画書」を作成した管理組合等に対し、作成に要した費用を助成した。

(事業期間：令和 5～7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
既存マンション省エネ・再エネ促進	15 件	17 件

⑭ 賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業（東京都補助事業）

賃貸集合住宅において、省エネ改修や再エネ導入の促進を図るため、断熱改修及び省エネ性能の診断・表示等に係る経費の一部を助成するとともに、低圧一括受電にて全住戸に給電可能な太陽光発電システム等の設置に係る経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 6 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績
高断熱窓	21 件
高断熱ドア	17 件
断熱材	0 件
省エネ診断	21 件
現況図面作成	5 件

⑮ 家庭のゼロエミッション行動推進事業（東京都補助事業）

省エネ家電への買替等を促進するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・給湯器・照明器具を購入又は買替をした都民に対して、購入支援として「東京ゼロエミポイント」を付与した。

（事業期間：令和元～8年度「助成金の交付は令和9年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和6年度実績	令和5年度実績
ポイント原資	13件	12件
事務費	2件	1件

⑯ 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業（東京都補助事業）

デジタル技術を活用し、タイムリーに節電要請やポイント付与等を行う電気事業者に対し、その取組に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和4～6年度「助成金の交付は令和7年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和6年度実績	令和5年度実績
節電行動に資するデマンドレスポンス	13件	26件

（2）事業者の脱炭素化促進事業 「事業番号(12)」

① 省エネ・再エネワンストップ相談窓口（委託元 東京都）

都内事業所におけるエネルギー対策の支援強化を図るため、節電・省エネ、再エネに関する中小事業者等からの問合せを総合的に受け付けるワンストップ相談窓口を運営した。

区分	令和6年度実績	令和5年度実績
相談件数	693件	1,025件

② 中小規模事業所への省エネ推進事業（委託元 東京都）

ア 省エネルギー診断

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備やエネルギーの使用状況を直接調査・診断し、事業所の特性に応じた省エネ対策を提案したほか、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援を現地で実施した。

また、令和7年1月に事業所のエネルギー使用状況や省エネ対策を診断できるツール「省エネ診断ナビ」を公開した。

区分	令和6年度計画	令和6年度実績	令和5年度実績
省エネルギー診断	600件	568件	576件
運用改善支援	100件	78件	15件

イ 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等において、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
登録者数	62 件	60 件

ウ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。なお、本業務は令和 6 年度をもって終了した。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において減免対象となる省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を行った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
立入調査	50 件	2 件	6 件

エ 区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携し、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイントや進め方に関する研修会、イベント等での支援策の紹介・個別相談等を実施した。

また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	30 件	19 件	17 件
業種別テキスト作成	1 業種	1 業種	2 業種
出張相談会	10 件	12 件	11 件

③ 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（東京都補助事業） （事業期間：令和 3～4 年度「助成金の交付は令和 5 年度まで」）

- 令和 5 年度をもって、助成金の交付を終了
- 令和 6 年度は、地球温暖化対策報告書の提出管理及び取得財産等処分等の受付を行った。

④ 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業

(東京都補助事業)

エネルギー危機への対応に加え脱炭素化に向けた取組を加速する観点から、環境配慮型のマルチエネルギーステーションへ転換していくため、都民の暮らしを支えるエネルギー供給拠点であるガソリンスタンドに対して、省エネルギー設備の導入に必要な経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 4～6 年度「助成金の交付は令和 7 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
専門家の提案に基づき導入する省エネルギー設備 (省エネ型洗車機等)	25 件	45 件

⑤ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

(東京都補助事業)

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援した。

(事業期間：令和 5～7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
省エネ設備の導入・運用改善の実践	1,228 件	520 件

⑥ 中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業 (東京都補助事業)

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、事業所や工場等から発生する廃熱などを回収し有効利用するための設備(熱交換器やヒートポンプ等)の新規導入及び更新に対して経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 6～7 年度「助成金の交付は令和 10 年度まで」)

区分	令和 6 年度実績
廃熱有効利用設備の導入支援	1 件

⑦ 中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業 (東京都補助事業)

中小企業等の更なる脱炭素化を促進するため、中小規模事業所のゼロエミッションビル化に係る取組を支援する事業を実施した。

(事業期間：令和 6 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」)

⑧ BIM を活用した省エネ建築設計・実装支援事業（東京都補助事業）

2030 年の先を見据え、新築建築物の環境性能向上をさらに促進するため、三次元設計モデルを活用した省エネ設計手法の普及に向けたトレーニング講習会等を実施した。

（事業期間：令和 6 年度）

区分	令和 6 年度実績
シンポジウム	1 回
連続セミナー	4 回
ハンズオン講習会	7 回
合同プレゼン会	1 回

⑨ 中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業（東京都補助事業）

中小企業等における脱炭素化の取組を加速させるため、排出量取引事例を創出する取組等を支援した。

（事業期間：令和 5～8 年度）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
排出量取引事業創出のためのモデル事業	7 件	4 件

⑩ 建築物環境報告書制度推進事業（東京都補助事業）

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）の一部を改正する条例（令和 4 年 12 月 22 日公布）に基づき、令和 7 年度から施行となる「建築物環境報告書制度」に対応する取組に対し助成を行った。

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
環境性能向上支援事業（事業期間：令和 4～6 年度「助成金の交付は令和 7 年度まで」）	1 件	13 件
設計・施工技術向上支援事業（事業期間：令和 4～6 年度「助成金の交付は令和 7 年度まで」）	7 件	15 件
特定供給事業者再エネ設備支援事業（事業期間：令和 5～9 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」）	3 件	3 件

⑪ 集合住宅における再エネ電気導入促進事業（東京都補助事業）

集合住宅における再生可能エネルギーの利用率を高めるため、集合住宅において再生可能エネルギー電気を高圧一括受電にて提供する事業者として登録した者に対し、受変電設備及び電力量計の設置費用に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～6 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」）

（交付決定等件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
プラン登録	4 件	4 件
サービス事業者（受変電設備等）	0 件	11 件

⑫ 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業（東京都補助事業）

2030 年代半ば以降に大量廃棄を迎える予定の東京都内の住宅から排出される使用済住宅用太陽光パネルのリサイクルを促進するため、リサイクルに係る経費を助成した。

（事業期間：令和 5～9 年度）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
住宅用太陽光パネルリサイクル	6 件	8 件

⑬ 地産地消型再エネ増強プロジェクト（東京都補助事業）

再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、事業者が都内又は都外※に導入する地産地消型再生可能エネルギー設備の設置に係る経費を助成した。

（事業期間：令和 2～5 年度「助成金の交付は令和 6 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
再エネ発電設備	27 件	353 件
再エネ熱利用設備	0 件	1 件
蓄電池単独設置	1 件	4 件

※都内を管轄する一般送配電供給事業者の供給区域内

⑭ 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業（東京都補助事業）

再生可能エネルギーの普及拡大及び有効利用やレジリエンス向上を図るため、民間事業者が都内又は都外※に導入する地産地消型再生可能エネルギー発電等設備及び都内に単独で設置される蓄電池に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
再エネ発電設備	230 件
再エネ熱利用設備	4 件
蓄電池単独設置	6 件

※都内を管轄する一般送配電供給事業者の供給区域内

⑮ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業（東京都補助事業）

再生可能エネルギーの普及拡大やレジリエンス向上を図るため、区市町村が都内又は都外に導入する再生可能エネルギー発電等設備及び蓄電池に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
再エネ発電設備	10 件
再エネ熱利用設備	1 件

⑯ 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業（東京都補助事業）

- 令和 5 年度をもって、助成金の申請受付を終了
- 令和 6 年度は、交付決定者に助成金の交付を行った。

⑰ 再エネ電源都外調達事業（都外 PPA）（東京都補助事業）

都内の再生可能エネルギー利用拡大を図るため、都外に設置する再生可能エネルギー発電設備を設置し、その再エネ電力の利活用に取り組む事業者に対し、当該設備の設置に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 12 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
再エネ発電設備	6 件

⑱ 島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業（東京都補助事業）

島しょ地域に位置する町村公共施設、事業所、住宅等への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を推進するため、当該設備の設置に係る経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
太陽光発電設備及び蓄電池	29 件	29 件
蓄電池単体	4 件	10 件

⑲ 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業（東京都補助事業）

電力の需給バランス調整を行う事業者に対して、東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～10 年度「助成金の交付は令和 12 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
系統用大規模蓄電池システム	12 件	26 件

②⑩ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業（東京都補助事業）

FIT に頼らない再エネ電源の新規開発の拡大を促進するため、家庭等への再エネ供給を拡大するため、小売電気事業者における再エネ発電設備の開発に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 5～7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
小売電気事業者	8 件	5 件

②⑪ スマートエネルギーネットワーク構築事業（東京都補助事業）

事業所のエネルギー効率向上及び再生エネルギー導入拡大を図るため、コージェネレーションシステム（CGS）や再生可能エネルギー機器を設置し、複数の建物間でのエネルギー融通を行う取組に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 2～6 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
CGS 単独	1 件	0 件

②⑫ 地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業（東京都補助事業）

熱の脱炭素化に率先的に取り組む熱供給事業者に対し、熱源機器の新設・更新等に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 5～8 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
ターボ冷凍機	1 件	0 件

②⑬ 蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業（東京都補助事業）

エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入や蓄熱槽等のエネルギー貯留設備の改修に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
エネルギーマネジメントの推進	1 件
高度なエネルギーマネジメントの促進	7 件

②④ 企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業（東京都補助事業）

デジタル技術を活用して、タイムリーに節電要請やインセンティブ付与等を行う電気事業者に対し、その取組に必要な経費の一部を助成した。

また、都内の事業所で実施するデマンドレスポンスをより効果的に実施するためのエネルギーマネジメントへの取組に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～6 年度「助成金の交付は令和 7 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
節電行動に資するデマンドレスポンス	4 件	12 件
エネルギーマネジメント設備の導入	7 件	0 件

②⑤ アグリゲーションビジネス実装事業（東京都補助事業）

家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給をコントロールするビジネスの確立に向けて事業者のシステム構築等を支援した。

（事業期間：令和 6～7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
DR 実証を実施するために必要なシステム	1 件

②⑥ 蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した

アグリゲーションビジネス支援事業（東京都補助事業）

アグリゲーションビジネスの普及を後押しするため、蓄電池や太陽光発電設備等の分散型電源の導入等を支援した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 10 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
ERAB 事業を実施するために必要なシステム	0 件
再エネ発電設備の導入	1 件
蓄電池の導入	2 件
通信機器の導入	2 件

②⑦ 新エネルギー推進に係る技術開発支援事業（東京都補助事業）

2030 年のカーボンハーフや 2050 年のゼロエミッション東京の実現に寄与するため、大企業を代表とするコンソーシアム等が実施する新エネルギーの開発から当該エネルギーの利活用・普及に係る製品・サービスの調査研究、技術開発、実証、実装化までの取組を支援した。

（事業期間：令和 4～7 年度「助成金の交付は令和 10 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
新エネルギー推進に係る技術開発事業	3 件	2 件

②⑧ バイオ燃料活用における事業化促進支援事業（東京都補助事業）

東京の脱炭素化を推進するとともに、バイオ燃料関連産業の活性化を目指すため、環境負荷の少ないバイオ燃料の車両・船舶等での商用化・実装化に向けた取組を支援した。

（事業期間：令和 5～9 年度「助成金の交付は令和 10 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
都内事業者・単独または複数企業で構成するグループ	3 件	3 件

②⑨ 企業の Scope3 対応に向けた航空貨物輸送での SAF 活用促進事業

（東京都補助事業）

サプライチェーン（Scope3）までを含めた CO₂ 排出量の削減を推進するため、航空貨物で SAF を活用することにより脱炭素化に取り組む都内企業を支援した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
都内貨物代理店	5 件

③⑩ 次世代型ソーラーセル（ペロブスカイト太陽電池）社会実装推進事業

（東京都補助事業）

次世代型ソーラーセルの早期実用化に向けて、開発事業者が都内の屋外施設等の実環境下において行う実証事業に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 6～7 年度）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
次世代型ソーラーセル設置者	1 件

③⑪ 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業（東京都補助事業）

次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向けて、開発事業者が都内の屋外施設等の実環境下において行う実証事業に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 6～7 年度）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
再生可能エネルギーの次世代発電技術開発事業者	5 件

③⑫ 再エネ由来電力普及促進モデル事業

東京都内における再生可能エネルギー由来による電力利用割合の向上を図るため、小売電気事業者として太陽光発電とバイオマス発電を由来とした電力を組み合わせ、公社施設及び都内公共施設に供給するモデル事業を実施した。

③③ 省エネ型 VOC 排出削減設備導入促進事業（東京都補助事業）

脱炭素の取組を強化するとともに、大気環境の更なる改善を図るため、光化学スモッグの原因のひとつであり石油系原材料の削減等に寄与できる VOC（揮発性有機化合物）対策設備や VOC 削減装置付省エネ型空調・換気設備の導入に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～7 年度「助成金の交付は令和 7 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
VOC 排出削減設備	21 件	43 件

③④ 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（東京都補助事業）

都内の温室効果ガス排出量の約 1 割を占めるフロンの排出量を削減し、脱炭素化をさらに推し進めるため、冷媒にフロンを使用しない「省エネ型ノンフロン機器」の導入に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～6 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
省エネ型ノンフロン機器の導入	97 件	54 件

（3）ゼロエミッションモビリティ推進事業 「事業番号(13)」

① ZEV 普及促進事業（東京都補助事業）

ZEV（ゼロエミッションビークル）の普及促進を図り、自動車から排出される CO₂を削減するため、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHEV）・燃料電池自動車（FCV）等を導入する者に対して、その経費の一部を助成した。

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
燃料電池自動車（FCV） （事業期間：平成 27～令和 12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」）	103 件	91 件
電気自動車（EV） （事業期間：平成 28～令和 12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」）	7,300 件	9,571 件
プラグインハイブリッド自動車（PHEV） （事業期間：平成 28～令和 12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」）	5,426 件	5,813 件
外部給電機器（FCV 用） （事業期間：平成 28～令和 12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」）	7 件	0 件
外部給電機器（EV 用） （事業期間：平成 28～令和 12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」）	18 件	23 件
電動バイク （事業期間：平成 30～令和 12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」）	943 件	788 件

EV バス・トラック (事業期間：令和 5～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」)	417 件	256 件
シェアリング・レンタル用車両 ZEV (事業期間：令和 3～12 年度)	431 件	69 件
島しょ ZEV (地域防災力向上) (事業期間：令和 3～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」)	45 件	35 件
ZEV トラック (FC) (事業期間：令和 3～5 年度「助成金の交付は令和 6 年度まで」)	24 件	11 件
FC バス (事業期間：令和 3～12 年度)	8 件	6 件
燃料電池フォークリフト (事業期間：令和 5～12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」)	0 件	1 件

② ZEV ごみ収集車実装支援事業（東京都補助事業）

燃料電池ごみ収集車の実装化の促進及び水素ステーションの整備拡大に向けて、意欲のある区市町村と連携し、車両の導入に向けた支援や車両の貸与等を行う事業を実施した。

(事業期間：令和 6～12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」)

③ 空港等における FC モビリティ早期実装化支援事業（東京都補助事業）

将来的に商用化が見込まれる燃料電池トーイングトラクターを導入する事業者（リース事業者含む）に対し、導入に必要な経費を支援する事業を実施した。

(事業期間：令和 6～12 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」)

④ 次世代タクシーの導入促進事業（東京都補助事業）

CO₂の削減に寄与するタクシー車両（EV・PHEV）に加え、環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン（UD）のタクシー車両の導入促進を図るために、これらを購入する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し、当該車両の購入に必要な経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 28～令和 8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
次世代タクシー (EV・PHEV)	9 件	8 件
次世代 UD タクシー	1,874 件	1,833 件

⑤ 低公害・低燃費車の普及促進事業（東京都補助事業）

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の低公害・低燃費車の普及促進を図るため、低公害・低燃費車を導入する者に対し、当該車両の購入に必要な経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 4～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
優良ハイブリッドバス	18 件	24 件
優良ハイブリッドトラック	22 件	38 件

⑥ 運輸・物流分野における脱炭素化支援事業（東京都補助事業）

国内 CO₂ 排出量のうち、CO₂ 削減率の低い運輸・物流分野の脱炭素化促進のため、製品等の輸配送に係る荷主及び運輸事業者に対して支援した。

（事業期間：令和 6～9 年度）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績
荷主支援	43 件
貨物自動車運送事業者支援（認証取得支援）	4 件

⑦ 充電設備普及促進事業（東京都補助事業）

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向けて、充電設備の導入促進と利用環境の整備を図るため、充電設備の設置者に対し、その経費の一部を助成した。

（事業用 事業期間：平成 30～令和 12 年度）

（居住者用 事業期間：令和 4～9 年度「助成金の交付は令和 10 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
充電設備	1,002 件	647 件
太陽光発電	3 件	1 件

（４）水素エネルギー普及拡大事業 「事業番号(14)」

① 水素エネルギー普及啓発事業

ア 水素情報館「東京スイソミル」運営事業

脱炭素社会の実現に向け、グリーン水素の製造装置や水素関連技術を持つ企業と連携した企画展示を通じて、都民・事業者に対し、あらゆる分野で利用が広がっている水素エネルギーの意義や社会実装の現在地点を発信し、更なる理解の涵養を図った。

また、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、講習会等を通じて、運営に必要な知識や技術等を提供した。

そのほか、公社自ら脱炭素経営を推進するため、当施設の屋上に太陽光発電設備を設置した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
館内イベントの開催	4 回	8 回
館外イベントへの出展等	6 回	5 回
中小ガソリンスタンド等事業者向け講習会	2 回	2 回

施設名	水素情報館 
所在地	江東区潮見一丁目 3 番 2 号 ※ガソリンスタンド併設型水素ステーションに併設



令和 6 年 7 月 燃料電池作成ワークショップ



令和 7 年 2 月 羽田みんなのみらい
水素エネルギー展 出展

イ 水素利用拡大に向けた普及啓発事業（委託元 東京都）

都内空白地への水素ステーション整備による需要喚起効果の実証を目的として、東京都と連携し、移動式水素ステーションによる充填や効果的な PR 等を通じた普及啓発を推進した。なお、本事業は令和 6 年度をもって終了した。

区 分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
移動式水素ステーション運営日数	157 日	145 日
移動式水素ステーションにおける普及啓発イベントの開催 ※第 2・3 回は同日開催	3 回	3 回



令和 6 年 9 月 普及啓発イベント



令和 6 年 12 月 普及啓発イベント

② デマンドレスポンス活用を見据えた家庭用燃料電池普及促進事業

(東京都補助事業)

家庭におけるエネルギー消費量の削減と非常時の自立性の向上を推進するため、家庭用燃料電池（エネファーム）を設置した住宅に対して、その経費の一部を助成した。

また、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化に必要な供給力・調整力の供出に貢献する役割を実装するため、アグリゲーションビジネス実装事業の登録アグリゲーターによる遠隔制御型デマンドレスポンス実証への参加に同意する設置者に対し助成額の上乗せを行った。

(事業期間：令和 6～11 年度「助成金の交付は令和 13 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
家庭用燃料電池（エネファーム）	3,529 件	3,555 件

③ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）

(東京都補助事業)

ゼロエミッション東京の実現を目指し、水素エネルギーの普及拡大に向け、省エネ、低炭素化、レジリエンスの向上に資する業務・産業用燃料電池の導入支援を実施した。

(事業期間：令和 3～7 年度)

④ 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業（東京都補助事業）

脱炭素社会を支えるエネルギーの柱のひとつとして期待される再生可能エネルギー由来水素の普及を後押しするとともに、事業所等におけるレジリエンスを高めるため、再生可能エネルギー由来水素活用設備又は純水素型燃料電池の設置に必要な経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 3～7 年度)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
再エネ由来水素活用設備	1 件	1 件

⑤ グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業（東京都補助事業）

都内におけるグリーン水素の製造・利用を促進するため、水素製造設備を取り扱うメーカー等からグリーン水素の製造から利用までの機器構成等のモデルプランの提案を受け、これを都内の事業所等に設置する事業者に対し、設置経費等を支援する事業を実施した。

(事業期間：令和 5～7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」)

⑥ 水素ステーション設備等導入促進事業（東京都補助事業）

水素エネルギーの利用拡大を図るため、水素ステーションを設置する者に対し整備等に係る経費を助成した。

（事業期間：平成 26～令和 7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」）

（交付決定件数）

区分		令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
整備費	定置式（乗用車）	2 件	0 件
	障壁設置	1 件	1 件
	増設・改修	2 件	2 件
活動費	土地賃借料	11 件	13 件
	設備運営費	34 件	16 件
水素燃料費		5 件	5 件

⑦ 水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業（東京都補助事業）

水素ステーションの整備拡大と新たな事業モデル構築を図るため、より低コストな 35MPa の水素ステーション事業とカーシェア等を併せて実施する事業者に対し整備等に係る経費を支援する事業を実施した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

4 自然環境の保全等事業

(1) 自然環境の保全等事業（委託元 東京都） 「事業番号(15)」

① 保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらい、新たなボランティア人材の掘り起こしと定着を図るため、保全活動未経験者でも参加しやすい体験プログラムを実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
保全地域体験プログラム※	40 回	36 回	36 回

参加人数：864 人 リピーター：（平成 27 年度以降 3 回以上参加）547 人

※荒天等により 4 回中止

② 森林・緑地保全活動情報サイト「里山へ GO！」運営

森林・緑地保全活動情報サイト（里山へ GO!）の運営を通じて、森林・緑地保全活動希望者と活動場所及び保全地域活動団体とのマッチングを図り、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供した。

また、自治体等が主催する都民等を対象としたイベントに出展し、里山へ GO! 等の広報を行った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
イベント出展	6 回	7 回（計 10 日間）	5 回（計 7 日間）

③ 東京グリーンシップ・アクション、東京グリーン・キャンパス・プログラムの運営

保全地域の良好な自然環境を維持するとともに、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業、大学、NPO 等の多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクション及び東京グリーン・キャンパス・プログラムを実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
東京グリーンシップ・アクション※	40 回	41 回	44 回
東京グリーン・キャンパス・プログラム	5 回	0 回	4 回

※企業からの申込が多かったことから、東京都と協議のうえ、46 回まで申込を受付した。（荒天等により 5 回中止）

④ 保全地域サポーター運営業務

自然体験活動のリピーター等を対象に保全地域サポーター認定希望者を募集し講習を行った。

また、東京都が認定した「保全地域サポーター」を対象とした、保全地域におけるボランティア活動機会を提供することにより、保全地域活動団体の支援を行った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
保全地域サポーター認定講習	1 回	1 回	1 回
保全地域サポーター活動	12 回	12 回	8 回

⑤ 保全地域コーディネート業務

生物多様性保全に係る専門家からの助言、指導を得ながら、保全地域の価値・魅力の向上を図りつつ生物多様性の拠点として機能させるため、自然環境調査により各保全地域の現状及び特徴を捉え、活動団体など各主体との合意形成を図りながら保全・活用に向けた目標設定、作業選定及び役割分担の整理、改善提案を行った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
コーディネート対象地域	12 地域	12 地域	10 地域

⑥ 保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域において、以下の管理業務を実施した。

事業項目	実施内容
保全地域活用フィールドの管理等業務	① 支障木・危険木等の伐採及び剪定 ② 雑木林の萌芽更新や下草刈り、竹林管理 ③ 保護柵や看板等の補修工事 ④ 希少動植物の生育状況や盗掘等被害状況の確認 ⑤ 保全活動への指導・助言、講習会の実施 ⑥ チェーンソー、杭及びロープ等保全活動に必要な資機材の貸与・支給

⑦ 保全地域林縁部の保全

保全地域の境界沿いに生育し、災害時には周囲の建築物・道路等へ被害を与える恐れのある樹木について、一律に伐採・処分することで安全性の向上及び生物多様性の保全を図った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
林縁部の植生管理	18 地域	18 地域	15 地域

⑧ 保全地域におけるナラ枯れ被害木対応業務

ナラ枯れにより枯死した被害木を伐採し保全地域を利用する都民及び周辺住民の安全を確保するとともに、ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、適正処理を行った。

⑨ 保全地域におけるアライグマ捕獲等調査

保全地域におけるアライグマによる生態系被害の実態把握を行うとともに、被害を軽減するため、捕獲を行った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
捕獲等調査	13 地域	13 地域	9 地域

⑩ 保全地域における自然再生事業

保全地域において、人の手による維持管理（萌芽更新等）による好循環なサイクルにより、多様な動植物が生息する自然環境の再生を図った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
自然再生事業対象地域	2 地域	2 地域

⑪ 保全地域における希少種対策

保全地域において優先的に保全すべき希少種について、積極的な保護・増殖に向けた検討及び取組、生育環境を保全するための植生管理や環境整備を実施した。

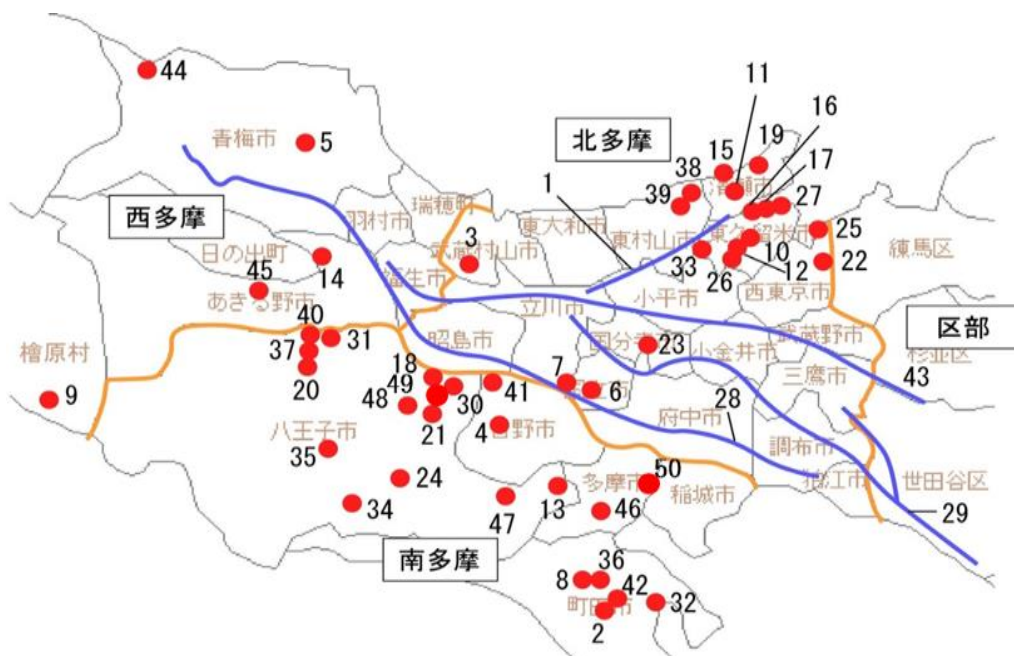
区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
希少種対策地域	4 地域	3 地域

⑫ 保全地域における外来種対策

保全地域の多様な生態系の創出空間である湿地等において、他の在来植物の生育場所を脅かし、湿地の乾燥化の原因となる外来植物（キシノウブ）を除去し、湿地本来の生態系の保全・回復を図った。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
外来種対策地域	2 地域	2 地域

(参考) 令和 7 年 2 月時点の保全地域の指定状況 50 地域 (約 760ha)



5 資源の循環利用に関する事業

(1) サーキュラーエコノミー推進事業 「事業番号(16)」

① サーキュラーエコノミーの推進に係る情報発信・相談マッチング事業

(委託元 東京都)

サーキュラーエコノミーの実現に向けて、都民・事業者等から資源の循環利用に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、先進的な資源の循環利用の取組など、都民・事業者が主体的に取り組むための具体的な方策や手段等の情報発信やシンポジウムを実施した。

また、事業者や自治体等の多様な主体の連携と支援を目的とした「サーキュラーエコノミーサロン」を開催した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
相談・マッチング事業	40 件	78 件	52 件
サロン	5 件	5 件	5 件

② サーキュラー・エコノミーの実現に向けた社会実装化事業（東京都補助事業）

都内自治体や民間事業者等多様な主体と連携し、地域密着型サーキュラービジネスの創出に向けた経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 6 年度)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
モデル事業等	5 件	6 件	8 件

③ 小売ロス削減総合対策（東京都補助事業）

都内食品小売業を対象として、食品ロスの発生抑制に寄与する機器類の導入や余剰食品のフードバンクへの寄贈経費の助成など、メニュー選択式の総合対策を展開した。

(事業期間：令和 6～7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
食品ロスの発生抑制に寄与する機器類の導入経費等	62 件	13 件

④ プラ製容器包装等・再資源化支援事業（東京都補助事業）

都内の家庭から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、プラスチックの持続可能な利用の促進を図るため、区市町村が実施する全てのプラスチック製容器包装の分別収集及びプラスチック使用製品の分別収集について、その経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 2～8 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
スタートアップ支援	21 件	21 件	18 件
レベルアップ支援	1 件	3 件	4 件

⑤ 3R アドバイザーによる事業系廃棄物の 3R 推進（委託元 東京都）

都内大規模オフィスビル等から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、廃プラスチックをはじめとする事業系廃棄物の 3R の促進を図るため、区市町村と連携し、廃棄物に関する知見を有する 3R アドバイザーによる的確な助言を実施した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
3R アドバイザー業務	100 件	84 件	83 件
アフターフォロー業務	100 件	83 件	34 件
3R の普及促進（講習会）	20 件	18 件	17 件

⑥ 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進のための普及啓発等事業

東京都からの業務受託なし

⑦ 資源循環・廃棄物処理の DX 推進事業（東京都補助事業）

産業廃棄物処理業者が行う DX を活用したサーキュラーエコノミーに資する事業構築に対する取組を支援した。

（事業期間：令和 6～7 年度「助成金の交付は令和 9 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
DX を活用したサーキュラーエコノミーに貢献する新たな事業構築の取組	10 件	8 件

⑧ サーキュラー・エコノミーへの移行推進（東京都補助事業）

サーキュラーエコノミーへの早期移行を目的として、革新的な技術・サービスの普及・定着に向けた事業者への支援を実施した。

（事業期間：令和 6～8 年度「助成金の交付は令和 11 年度まで」）

（交付決定件数）

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績
2R ビジネス又は水平リサイクルに関する事業	4 件	7 件

(2) 資源循環分野等における国際連携事業（委託元 東京都） 「事業番号(17)」

東京都の資源循環分野等における国際連携として、海外諸都市を対象に東京都の環境政策に関する情報発信、ワークショップ、研修、都内施設見学受け入れなどを実施した。

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
窓口業務：海外見学等受入件数	14 件	14 件
海外諸都市の資源循環の状況についての情報収集	480 件	317 件

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」等に係る実務担当者オンラインセミナー	1 回	2 回
都が指定する都市における 3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインセミナー※	4 回	4 回

※令和 5 年度は台北市、ソウル特別市、オース市、シンガポールと実施

※令和 6 年度はオース市とオンラインセミナーを実施、サンフランシスコ市、ペタルーマ市、シアトル市と現地ワークショップを実施

(3) 粗大ごみ申告受付事業 「事業番号(18)」

令和 6 年度は、令和 5 年度末をもって終了した本事業の拠点である神田情報センターの原状回復工事等の残務処理業務を実施した。

(令和 6 年 7 月末まで)

(4) 中防内側諸事業 「事業番号(19)」

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策等の業務を実施した。

区分	実 施 内 容
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽、管渠清掃作業	① 中防不燃汚水雨水収集及び槽清掃作業 ② 中央防波堤内側埋立地管渠等清掃作業 ③ 粗大ごみ破碎処理汚水槽清掃作業 ④ 灰溶融施設構内及び管渠等清掃作業
3 粗大ごみ等破碎ごみの積込等業務	① 破碎ごみ積込運搬・管理誘導業務 ② 破碎ごみ整理等業務 ③ 破碎ごみ内の金属（鉄・非鉄）選別業務
4 粗大ごみ等一時保管に係る運搬管理業務	① 中防不燃ごみ処理センターにおける粗大ごみの整理、適正管理及び積込業務 ② 粗大施設受け入れヤードと中防不燃ごみ処理センター間等の粗大ごみの搬送業務

(5) 不燃ごみ処理センター運転管理事業 「事業番号(20)」

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの2施設において、23区で唯一の最終処分場の延命化のため、東京23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、鉄・アルミを回収して資源物を可能な限りリサイクルした。

区分	令和6年度計画			令和6年度実績			令和5年度実績		
	処理量等(t)	作業(稼動)(日)	日量(t)	処理量等(t)	作業(稼動)(日)	日量(t)	処理量等(t)	作業(稼動)(日)	日量(t)
中防不燃ごみ処理センター	28,768	311	93	24,411	310	79	27,745	311	89
京浜島不燃ごみ処理センター	21,277	309	69	11,146	309	36	12,568	310	41

(6) 管路収集輸送施設運転管理等事業 「事業番号(21)」

臨海副都心地域(青海・台場・有明)の集合住宅等から排出される廃棄物を処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を実施した。

区分	令和6年度計画	令和6年度実績	令和5年度実績
1 管路収集輸送施設の運転管理業務 (作業日数)	365 日	365 日	366 日
2 管路輸送施設利用者設備保守点検業務 (ごみ貯留ドラム数)	67 基	67 基	67 基

6 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業 「事業番号(22)」

廃棄物処理施設の建設や維持管理、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本設計等の技術支援業務について、市町村等から受注し、実施した。

また、東京都からの要請に基づき、能登半島地震で発生した災害廃棄物の都内清掃工場への受入れ手順に係るマニュアル作成を支援した。

区分	委託元	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査	多摩地区市町村等	5 件	5 件	6 件
	島しょ町村	7 件	7 件	7 件
	その他	3 件	3 件	4 件

【廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧】

委託元		令和 6 年度実績	実施期間
多摩地区市町村等	浅川清流環境組合	維持管理技術支援	4/1～3/31
	小平・村山・大和衛生組合	施設建替え支援	4/1～3/31
	昭島市	維持管理技術支援	4/1～3/25
	福生市	維持管理技術支援	4/1～3/31
	西多摩衛生組合	維持管理技術支援	5/1～3/31
島しょ町村	八丈町	水質分析	4/1～9/30
		維持管理技術支援	4/1～3/31
	小笠原村	維持管理技術支援（焼却施設）	4/1～3/31
		水質分析（診療所）	4/1～3/31
	三宅村	維持管理技術支援（焼却施設）	4/25～3/31
		維持管理技術支援（汚泥再生施設）	4/25～3/31
	御蔵島村	施設建替え支援	4/25～3/28
	全国都市清掃会議（大崎広域事務組合）	モニタリング支援	4/22～3/31
	高座清掃施設組合	維持管理技術支援（最終処分場）	5/7～3/31
	愛知県犬山市	維持管理技術支援	4/19～3/24

(2) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業 「事業番号(23)」

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、東京都が定める優良性基準に適合する産業廃棄物処理業者を認定するとともに、排出事業者に対して情報提供を行った。

認定名称区分	令和 6 年度実績				認定 事業者数
	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業	計	
産廃エキスパート (うち専門性：感染性廃棄物)	19 件 (3 件)	21 件 (2 件)	17 件 (0 件)	57 件 (5 件)	41 社
産廃プロフェッショナル (うち専門性：感染性廃棄物)	16 件 (8 件)	13 件 (0 件)	6 件 (0 件)	35 件 (8 件)	30 社
合 計 (うち専門性：感染性廃棄物)	35 件 (11 件)	34 件 (2 件)	23 件 (0 件)	92 件 (13 件)	71 社

※複数の業の区分で認定を受けている事業者がいるため、実績件数と認定事業者数が整合しない。

(3) 微量 PCB 廃棄物処理支援事業（東京都補助事業） 「事業番号(24)」

有害物質である微量 PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量 PCB を含む廃絶縁油等の処分や微量 PCB を含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施した者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：令和 3～7 年度「助成金の交付は令和 8 年度まで」)

(交付決定件数)

区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
微量 PCB 廃絶縁油等の処分	441 件	296 件
微量 PCB の濃度分析	358 件	350 件

(4) 医療廃棄物適正処理推進事業 「事業番号(25)」

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

公益社団法人東京都医師会と共同で都内診療所等から排出される医療廃棄物について、排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況を排出事業者へ報告した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
参加医療機関	1,150 件	970 件	985 件
電子マニフェスト追跡管理	—	10,182 件	9,488 件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物について、排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況を排出事業者へ報告した。

区分	令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績
参加医療機関	60 件	54 件	57 件
電子マニフェスト追跡管理	—	21,012 件	22,771 件

(5) 中防外側諸事業（委託元 東京都） 「事業番号(26)」

東京都廃棄物埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、
廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策等の業務を実施した。

区分	実 施 内 容
1 埋立作業計画の作成業務	① 埋立作業計画の作成 ② 廃棄物搬入量の集計
2 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
3 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
4 都市施設廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
5 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
6 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の堀削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
7 産業廃棄物の分析業務	① 産業廃棄物（汚泥、燃え殻、ばいじん、鉱さい）の分析
8 防火及び埋立処分場内警備等業務	① 防火・警備の場内パトロール ② 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ③ 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ④ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
9 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の污水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
10 散水作業	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
11 場内緑化整備等	① 処分場内緑化状況調査 ② 除草 ③ 植樹及び管理 ④ 埋立処分場自生木移植及び管理 ⑤ 植樹散水・薬剤散布
12 埋立作業用車両等の整備	① 車両故障修理 ② 各種定期点検 ③ 車両整備 ④ 安全運転旗等製作・設置 ⑤ 労働安全規則に基づく特殊車両（クレーン車等）の定期検査 ⑥ パンク修理、タイヤ交換
13 最終覆土及び最終覆土作業用仮設道路造成等作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(6) 浄化槽法定検査事業 「事業番号(27)」

浄化槽法の指定検査機関として浄化槽法第7条及び第11条に基づく法定検査を実施するとともに、必要に応じて、管理者に対して改善策等を助言した。

区分	令和6年度計画	令和6年度実績	令和5年度実績
浄化槽法第7条検査	140件	130件	122件
浄化槽法第11条検査	5,000件	4,985件	5,037件

(7) 河川環境保全事業（委託元 東京都） 「事業番号(28)」

河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図ることを目的に、東京都の代表的な河川である隅田川や神田川等 29 河川の浮遊ごみ等回収処理作業及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施した。

事業概要	区分	令和6年度計画	令和6年度実績	令和5年度実績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数	308日	308日	309日
	対象河川	29本	29本	29本
	作業距離	109km	109km	109km
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等	22艘	22艘	22艘
	機材	ショベルローダー 1台	ショベルローダー 1台	ショベルローダー 1台
	施設	厩橋分室 1棟 潮見分室 1棟	厩橋分室 1棟 潮見分室 1棟	厩橋分室 1棟 潮見分室 1棟

(8) 清掃工場計器保全事業 「事業番号(29)」

特別区の清掃工場や民間企業等が所管する施設に設置されている排ガス分析計等の保守点検業務を実施した。

事業概要	区分	令和6年度計画	令和6年度実績	令和5年度実績
排ガス分析計等 保守点検	作業日数	308日	308日	308日
	工場・施設数	23件	22件	25件
	点検基数	9,377基	8,170基	8,815基

(9) 施設搬入不適物調査事業 「事業番号(30)」

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの安定稼働を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

区分			令和 6 年度計画 (作業日数)	令和 6 年度実績 (作業日数)	令和 5 年度実績 (作業日数)
合計			304 日	307 日	314 日
内 訳	平 日	昼間	135 日	138 日	179 日
		昼間半日	51 日	51 日	17 日
		早朝	74 日	74 日	74 日
		夜間	0 日	0 日	12 日
	日 ・ 祝 日	昼間	18 日	18 日	18 日
		昼間半日	2 日	2 日	2 日
		早朝	24 日	24 日	12 日

7 公益目的事業の推進に資する事業

(1) 社有地の利活用事業 「事業番号(31)」

水素社会の実現に向けたインフラ整備を図ることを目的として、運営事業者の ENEOS との事業用地賃貸借契約に基づき、江東区潮見の事業用地の一部を都内初のガソリンスタンド併設型水素ステーションとして貸し出した。

区分	面積
賃貸借部分面積	2,428.52m ²
江東区潮見事業用地（住所：江東区潮見一丁目 3 番 2 号）	3,388.11m ²

Ⅲ 決算概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	金 額
《資産の部》	
流動資産	7,139,759
固定資産	346,182,688
資産合計	353,322,448
《負債の部》	
流動負債	4,359,678
固定負債	343,196,191
負債合計	347,555,870
《正味財産の部》	
指定正味財産	356,000
一般正味財産	5,410,578
正味財産合計	5,766,578
負債及び正味財産合計	353,322,448

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

項目			金額
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益	11,734,006
		経常費用	11,681,546
		当期経常増減額	52,459
		経常外収益	412
		経常外費用	27,261
		当期経常外増減額	▲ 26,848
		他会計振替額	9,490
		税引前当期一般正味財産増減額	35,102
	収益事業等 会計	経常収益	30,283
		経常費用	11,267
		当期経常増減額	19,016
		他会計振替額	▲ 9,490
		税引前当期一般正味財産増減額	9,525
	法人会計	経常収益	2,621
		経常費用	36,022
		評価損益等計	▲ 10,694
		当期経常増減額	▲ 44,096
		経常外収益	0
		経常外費用	19,359
		当期経常外増減額	▲ 19,359
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 63,455
	合計	経常収益	11,766,910
		経常費用	11,728,835
		評価損益等計	▲ 10,694
		当期経常増減額	27,380
		経常外収益	412
		経常外費用	46,620
		当期経常外増減額	▲ 46,207
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 18,827
	法人税等		274
	当期一般正味財産増減額		▲ 19,101
	一般正味財産期首残高		5,429,679
	一般正味財産期末残高		5,410,578
指定正味財産増減の部	当期指定正味財産増減額		0
	指定正味財産期首残高		356,000
	指定正味財産期末残高		356,000
正味財産期末残高			5,766,578

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

3 事業別収支の合計（経常増減の部）

（単位：千円）

事業名	経常収益	経常費用	評価損益等	当期 経常増減額
公益目的事業	11,734,006	11,681,546	—	52,459
公益目的事業1	7,240,219	7,287,699	—	▲ 47,479
1 環境調査研究事業	925,942	929,577	—	▲ 3,635
2 -(1) 広報普及等事業	119,099	175,615	—	▲ 56,516
3 地球温暖化防止活動事業	5,230,632	5,238,811	—	▲ 8,178
4 自然環境の保全等事業	964,545	943,694	—	20,850
公益目的事業2	4,493,786	4,393,846	—	99,938
5 資源の循環利用に関する事業	2,085,390	2,063,407	—	21,982
6 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,362,836	2,237,703	—	125,133
2 -(2) 広報普及等事業	45,559	92,735	—	▲ 47,176
収益事業等	30,283	11,267	—	19,016
7 公益目的事業の推進に資する事業	30,283	11,267	—	19,016
法人会計	2,621	36,022	▲ 10,694	▲ 44,096
法人会計(管理運営)	2,621	36,022	▲ 10,694	▲ 44,096
総 合 計	11,766,910	11,728,835	▲ 10,694	27,380

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

4 預り基金の一覧

(単位:千円)

預り基金名	金額
住宅用創エネルギー機器等導入促進事業基金	2,546
燃料電池自動車の導入促進事業基金	2,686,825
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業基金	1,142,954
充電設備普及促進事業基金	17,961,740
電動バイクの普及促進事業基金	2,080,179
家庭のゼロエミッション行動推進事業基金	3,565,895
東京ゼロエミ住宅導入促進事業基金	27,765,917
カーシェア等ZEV化促進事業基金	177,955
微量PCB廃棄物処理支援事業基金	120,655
電気自動車等の普及促進事業基金	20,093,150
区市町村連携による地域環境力活性化事業基金	773,886
次世代タクシーの普及促進事業基金	5,670,329
EVバスの導入促進事業基金	5,682,341
スマートエネルギーネットワーク構築事業基金	1,200,000
プラ製容器包装等・再資源化支援事業	3,361,227
再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業基金	1,335,400
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(業務・産業部門)基金	733,000
燃料電池バス導入促進事業基金	6,414,686
燃料電池自動車用水素供給設備整備事業基金	17,750,160
燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費支援事業基金	3,313,073
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業基金	1,393,160
省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業基金	304,331
電気自動車等の普及促進事業(V2H)基金	1,996,725
家庭における蓄電池導入促進事業基金	27,574,884
熱と電気の有効利用促進事業基金	1,472,991
既存住宅における省エネ改修促進事業基金	47,067,937
家庭における太陽光発電導入促進事業基金	11,860,038
家庭の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業基金	2,212,028
企業の節電マネジメント(デマンドレスポンス)事業基金	8,513,986
燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費(水素燃料費)支援事業基金	1,270,111
低公害・低燃費車の普及促進事業基金	199,800
島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業基金	471,137
再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業基金	22,396,037
新エネルギー推進に係る技術開発支援事業基金	20,906,584
環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業基金	2,361,922
集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業基金	414,650
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業基金	6,380,899
建築物環境報告書制度推進事業基金	21,113,310
使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業基金	85,882
小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業基金	1,048,838
地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業基金	400,000
中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業基金	1,110,740
ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業基金	7,779,729
充電設備普及促進事業(集合・戸建住宅及び区市町村向け)基金	7,482,926
バイオ燃料活用における事業化促進支援事業基金	400,000
東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業基金	178,269
燃料電池フォークリフト導入促進事業基金	400,000
グリーン水素製造利用の実機実装等支援事業基金	2,967,000
サーキュラーエコノミーの実現に向けた社会実装化事業基金	1,439
マンション充電設備普及促進事業	39,460
ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業基金	7,696
集合住宅における再エネ電気導入促進事業基金	330,000
サーキュラー・エコノミーへの移行推進事業基金	180,000
小売ロス削減総合対策事業基金	58,610
アグリゲーションビジネス実装事業基金	250,000

運輸・物流分野における脱炭素化支援事業基金	157,591
資源循環・廃棄物処理のDX推進事業基金	200,000
蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業基金	1,342,500
蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業基金	585,720
中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業基金	300,000
企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業基金	750,000
区市町村との連携による環境政策加速化事業基金	1,373,852
水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業基金	864,000
中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業基金	600,000
ZEVごみ収集車実装支援事業基金	1,000,000
再エネ電源都外調達事業(都外PPA)基金	1,400,000
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業基金	6,545,707
賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業基金	174,600
燃料電池トラック実装支援事業基金	3,820,000
燃料電池トラック燃料費支援事業基金	400,000
PFOS等含有泡消火薬剤の転換促進事業基金	122,000
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業基金	316,024
次世代再生可能エネルギー社会実装推進事業基金	320,000
次世代ソーラーセル社会実装推進事業基金	120,000
空港等におけるFCモビリティ早期実装化支援事業基金	75,000
合 計	342,930,034

※千円未満切り捨てのため、合計値が合わない場合がある。

IV 公社の機関

1 理事会

開催日	議案番号	議案名	結果
令和 6 年 6 月 12 日	1	令和 5 年度事業報告及び収支決算について	承認
	2	理事の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	3	監事の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	4	評議員の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	5	「東京都環境公社 2030 ビジョン」及び「東京都環境公社アクションプラン 2024」の策定について	承認
	6	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認
		《報告事項》	
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	—
	・	「サステナビリティ・チャレンジレポート」について	—
令和 6 年 6 月 28 日	1	理事長の選定について	承認
	2	常務理事の選定について	承認
令和 7 年 3 月 17 日	1	定款の一部改正（案）について	承認
	2	令和 7 年度事業計画及び予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて	承認
	3	東京都環境公社アクションプラン 2025（案）について	承認
	4	令和 7 年度資金運用方針について	承認
	5	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	6	第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認
		《報告事項》	
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	—

2 評議員会

開催日	議案番号	議案名	結果
令和 6 年 6 月 28 日	1	令和 5 年度収支決算について	承認
	2	理事の任期満了に伴う後任者の選任について	承認
	3	監事の任期満了に伴う後任者の選任について	承認
	4	評議員の任期満了に伴う後任者の選任について	承認
		《報告事項》	
	・	令和 5 年度事業報告について	—
	・	「東京都環境公社 2030 ビジョン」及び「東京都環境公社アクションプラン 2024」の策定について	—
	・	「サステナビリティ・チャレンジレポート」について	—
令和 7 年 3 月 27 日	1	定款の一部改正（案）について	承認
	2	評議員の辞任に伴う後任者の選任について	承認
	3	令和 6 年度常勤役員の報酬額について	承認
		《報告事項》	
	・	令和 7 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて	—
	・	東京都環境公社アクションプラン 2025 について	—
	・	令和 7 年度資金運用方針について	—

3 理事・評議員・監事

(1) 理事

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏 名	所属等
理事長	小 川 謙 司	東京都環境局 理事
常務理事	谷 上 裕	元 東京都環境局 総務部長
常務理事	今 村 隆 史	元 国立研究開発法人 国立環境研究所 企画部フェロー
理事	荒 田 有 紀	東京都環境局 気候変動対策部長
理事	小 野 恭 子	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 社会と LCA 研究グループ 研究グループ長
理事	崎 田 裕 子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
理事	三 本 木 徹	元 公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長

(2) 評議員

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏 名	所属等
評議員	森 浩 志	元 東京都環境局 次長
評議員	深 井 祐 子	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
評議員	大 下 英 和	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長
評議員	織 朱 實	学校法人 上智学院 上智大学大学院 教授
評議員	鈴 木 宏 和	一般社団法人 東京都産業資源循環協会 会長
評議員	津 島 英 世	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
評議員	寺 田 好 孝	特別区副区長会 会長 (新宿区 副区長)
評議員	緑 川 武 博	東京都環境局 総務部長

(3) 監事

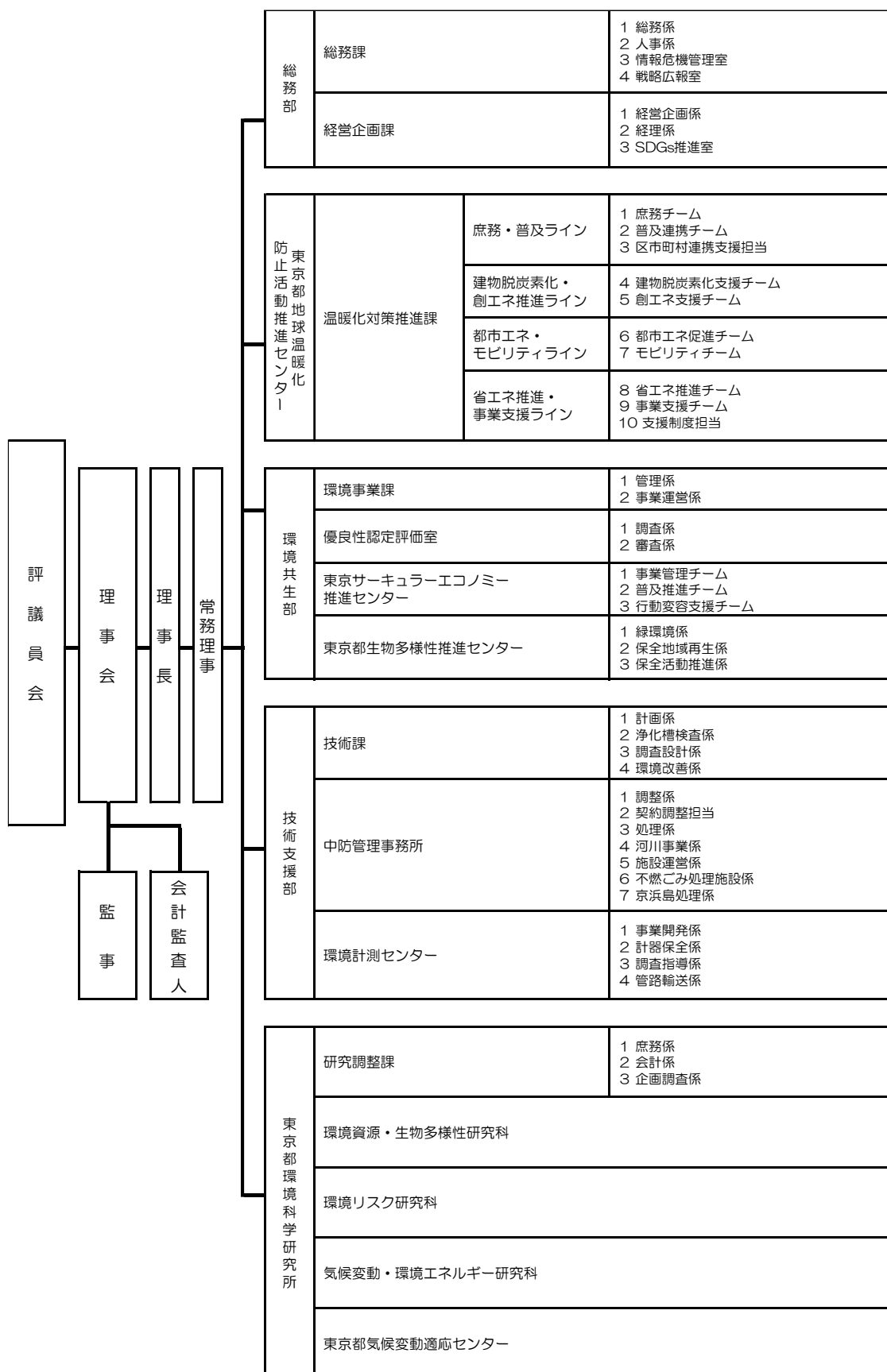
(令和7年3月31日現在)

役職名	氏 名	所属等
監事	鴨 田 和 恵	東京税理士会 副会長
監事	森 川 雅 章	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長

V 会社の組織

1 組織図

(令和7年3月31日現在)



2 職員数

(令和7年3月31日現在)

《 部 ・ 課 》		《職 員 数》		計	
		常勤職員	非常勤職員		
					(うち管理職)
総 務 部		31	(3)	2	33
	総務課	20	(2)	1	21
	経営企画課	11	(1)	1	12
東京都地球温暖化防止活動推進センター		98	(5)	18	116
	温暖化対策推進課	98	(5)	18	116
環境共生部		47	(5)	14	61
	環境事業課	10	(2)	0	10
	優良性認定評価室	4	(1)	1	5
	東京サーキュラーエコノミー推進センター	15	(1)	2	17
	東京都生物多様性推進センター	18	(1)	11	29
技術支援部		166	(5)	14	180
	技術課	18	(2)	3	21
	中防管理事務所	115	(2)	10	125
	環境計測センター	33	(1)	1	34
東京都環境科学研究所		47	(7)	23	70
	研究調整課	10	(2)	4	14
	環境資源・生物多様性研究科	9	(1)	7	16
	環境リスク研究科	8	(1)	2	10
	気候変動・環境エネルギー研究科	15	(2)	10	25
	東京都気候変動適応センター	5	(1)	0	5
職員数計		389	(25)	71	460

＜参 考＞公社の事業所等

(令和7年3月31日現在)

施 設 名	施設区分	所 在 地	敷地面積・ 施設規模等	備 考
本社	民間賃貸物件 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル 5・8階	床面積 1,741.62 m ²	平成22年8月 開設
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	敷地面積 7,281.91 m ²	平成19年4月 移管
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	民間賃貸物件 借上げ	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 10・17階	床面積 2,893.23 m ²	平成20年4月 事業開始
ガソリンスタンド併設型 水素ステーション	土地賃貸	江東区潮見1-3-2	2,428.52 m ²	平成27年9月 開始
水素情報館 東京スイソミル	公社施設		959.59 m ²	平成28年7月 開館
多摩分室 (自然環境保全・浄化槽検査)	都施設	立川市錦町4-6-3 東京都立川合同庁舎3階 多摩環境事務所内	床面積 約57.93 m ²	平成27年4月 事業開始
東京都生物多様性推進センター	民間賃貸物件 借上げ	立川市曙町1-22-17 アーバンセンター立川4階	床面積 578.50 m ²	令和6年4月 事業開始
東京都生物多様性推進センター 北多摩分室	民間賃貸物件 借上げ	東久留米市神宝町1-10-11	床面積 81.14 m ²	令和7年1月 開設
東京都廃棄物埋立処分場	都施設	江東区海の森三丁目地先	中央防波堤外側埋 立処分場 約3,140,000 m ²	昭和53年4月 事業開始
		江東区青海三丁目地先	新海面処分場 約4,800,000 m ²	
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区海の森2-4-79	床面積 34,575 m ² 処理能力 48t/h×2系列	昭和61年10月 事業開始
京浜島不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	大田区京浜島3-7-1	床面積 41,679 m ² 処理能力 8t/h×4系列	平成8年11月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	床面積 55.00 m ² 総管長 約16 km	平成7年12月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	床面積 253.4 m ²	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	床面積 383.6 m ²	昭和61年4月 事業開始

※ 一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設